

令和6年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	「コミュニティツーリズム」について		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域住民との交流、地域の文化などを体験する、地域に根差した観光スタイルである「コミュニティツーリズム」の実践を学ぶことから、地域資源を活かした交流人口の拡大策を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和6年7月31日 ①13時30分～15時00分 ②18時～20時	沖縄県国頭郡東村 ①NPO法人 東村観光推進協議会 ②体験型夕食プラン 「與古田家（よこだけ）」

視 察 内 容	<h3>1 視察先の概要</h3> <p>①「NPO 東村観光推進協議会」は、地域住民との交流、地域の文化などを体験する地域に根差した観光スタイルである「コミュニティツーリズム」を推進する NPO 法人。過疎地域自立活性化優良事列表彰「総務大臣賞」を受賞。</p> <p>②「與古田家」(よこだけ)は自然と生きる知恵が詰まった沖縄の伝統家屋での地元料理の夕食体験。</p>
	<h3>2. 視察内容</h3> <p>①座学研修会： NPO 法人 東村観光推進協議会 事務局長 小田晃久氏（岡崎市出身）</p> <p>②体験型夕食プラン： NPO 法人 東村観光推進協議会の体験型夕食プランに参加。 「與古田家」與古田力男氏（東村観光推進協議会 前理事長）、奥様</p>
	<h3>3. 懇談内容</h3> <h4>A. 概要説明</h4> <p>①「NPO 法人 東村観光推進協議会」とは</p> <p>東村の地域資源である豊かな自然、生活文化、地域産業等の情報を提供すると共に、本村を訪れる県内外からの観光客や一般住民に広く紹介し、地域社会に貢献できる活動をする。事業実施については地域の人材を活用し広く住民が参加する地域一体型の村づくりを推進し、もって、地域の総合振興発展並びに観光振興と経済の活性化を図り、むらづくりの推進に寄与することを目的とする。</p> <p>平成 24 年には、「東村観光振興計画」を策定し、4つの基本方針と 12 の基本方向のもと、自然や景観などの地域特性をいかした取組や農漁業の体験型観光、人材育成や受入体制構築による満足度向上を図る施策等を位置づけた。</p> <p>平成 29 年には「東村第2次観光振興計画」を策定し、第1次の施策を継承しつつ、地域ブランド向上の視点や世界自然遺産登録に向けた広域連携の視点等を追加した。</p> <p>○基盤となる東村観光のメインテーマ</p> <p>やんばるの山々や川、海、それらが織りなす風景など、優れた自然資源が豊富にあり、これらの自然を守りながら、基幹産業の農漁業をいかした観光振興に取り組んできた。第1次の観光振興計画から 10 年後の未来まで変わらない。</p>

また、令和3年には、やんばるの森が世界自然遺産に登録され、東村の観光スポットを訪れることが自然への理解、まもることにつながるようなサステイナブルツーリズム、レスポンシブルツーリズムの視点が求められている。これまで積み重ねられたプロセスや成果をいかしていくために、今後5年間においても以下の観光テーマを軸に取り組んでいく必要がある。

【基盤となる東村観光のメインテーマ】

人類共通の自然をまもりいかす観光 × 農漁業のおもてなしで交流する観光

○今後の方針＝付加価値の高い観光商品づくり（戦略的な資源の磨き上げ）

観光客の消費額の増加や満足度の向上を図るために、東村の観光資源を活用したソフト施策として、付加価値の高い観光商品づくりに取り組む。これまで取り組んできたエコ/グリーン/ブルーツーリズムのプログラム充実を図るとともに、村内での滞在時間を延ばす仕組みの構築をめざす。また、東村らしいご当地メニューの充実や村産パインアップルのさらなるブランディングなど「食」による観光消費を促す。

②体験型夕食プラン「奥古田家」（よこだけ）にて

東村観光推進協議会のメニュー「体験型夕食プラン」は、地元、東村に住む方が普段食べている沖縄料理が堪能できる。地元で取れた食材を使用し、普段食べているままの味付けなので、よりディープな沖縄を感じられる。料理を作って頂いた民家の方と共に食卓を囲みながら、ゆんたく（お話）が楽しめるのも魅力。料理の説明はもちろん、村の歴史や文化の話をしながら、まるで実家のようにノンビリ過ごせる。

東村観光推進協議会では4件の民宿の中から紹介している。今回は、前理事長の奥古田さんの家で夕食をお世話になった。

○東村観光推進協議会

- ・コミュニティツーリズムは、観光地でのちょっとした地域住民との交流、地域に根差した伝統文化や特有の自然資源など、「交流」と「地域の特有性」をテーマにした観光客誘致および観光施策であることを学んだ。
- ・「東村にまた来てね」というメッセージが感じられない、強気な価格設定と感じた。

○体験型夕食プラン（奥古田家）

- ・「奥古田家」での夕食プランは、伝統家屋での地元料理、家人との話（沖縄の文化から社会問題にまで及ぶ広い話題）で、まさに沖縄にどっぷりつかった時間を過ごせた。
- ・食事のお手伝いをしながら、家庭料理をにぎやかに食べる…。というコンセプトは、そうした経験が薄い子どもたち（コンビニのおにぎりが主になっているような子どもたち）には受け入れられ、その家庭が親戚のように見え、深い付き合いにつながっていくのかもしれない。
- ・一方、日常を忘れ、ゆっくりくつろぎたいと思っている女性には、夕食の準備のお手伝いが待っているのでは向かない。

<全体を通して>

- ・豊富な体験メニューは、多くの修学旅行をはじめ、個人の旅行者にも評価が高い。ツーリズム（観光）が、かつての「団体・物見遊山型」から「個人・目的型」に移行する時代には、地元の資源を発掘し磨きをかけてきた東村観光推進協議会と東村の取り組みは大いに参考になる。
- ・飯田下伊那においては、住民自身が地域内の観光資源が乏しいと思いつき、観光プロモーションを進めていない実態がある中で、地域住民との交流を通じ、地域独特の文化や環境などの魅力を体験する観光であるコミュニティツーリズムは、今後の当地域における観光の在り方の可能性として学ぶものがあつた。

感想(まとめ)・市に活かせること等

令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	沖縄県沖縄市「Lagoon KOZA」について		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした起業創業を支援する取り組み、また拠点づくりについて学ぶ ・若者が帰ってこれる産業づくりのためのスタートアップ支援について、取り組みを学ぶ。
--

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 6 年 8 月 1 日 10 時 20 分～ 11 時 45 分	沖縄県沖縄市中央 Lagoon KOZA 琉球ミライ株式会社 コーディネーター 助川りさ様

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <p>沖縄本島の中部、嘉手納基地に隣接する沖縄市は、かつてコザと呼ばれていた。今回視察した LagoonKOZA があるコザスタートアップ商店街は、沖縄市の中心エリアに位置し、嘉手納基地の門前町をして栄え、人種・芸能・音楽・食・アートをはじめとしたさまざまな文化が混ざり合う『ダイバーシティの街』。</p> <p>2 視察内容</p> <p>●Lagoon KOZA とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄スタートアップエコシステム支援事業による沖縄市創業支援拠点の一つ。創業・起業支援や創業スクールの実施、創業機運醸成に寄与する各種講座、イベント等を随時実施している。沖縄市企業誘致推進課が琉球ミライ(株)へ運営委託。 ・Diversity(多様性)・Co-Creating(共創)・Challenging(挑戦)を大切に、起業家の想いに寄り添い、失敗にも成功にも“伴走”しながら起業支援する。 ・女性や子育て世代を対象に実施した『ゆるるばスクール』の昨年度実績は、卒業生 17 名中 9 名ビジネス化実現 ・『起業創業相談』では、昨年度相談件数 300 件中 69 名創業・スタートアップ 11 社。 ・創業相談では産業分類表に当てはまらない新しい種別のニッチや業態で開業する人が増えている。 ・沖縄の起業家の特徴としては、身近な課題を解決するというところに重きを置いている。お金儲けよりも友達の困り事を解決したいからビジネスアイデアを形にしていける人が多い。
	<p>感想(まとめ)・市に活かせること等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初は「LagoonKOZA」や「スタートアップ商店街」に魅力を感じて起業家が全国へ集まってきていると思っていた。間違っていないが、それらは沖縄スタートアップエコシステムの「創業支援拠点」であって、場所の魅力に加えて、県や市を上げての戦略と大きな構想が背後にあった。 ・長野県内も「日本一創業したい県づくり」を目指し、長野市と松本市に創業支援拠点「信州スタートアップステーション」が開設されているが、南信地域にはない。 ・飯田市は新事業創出支援協議会「I-Port」がありエスバードが拠点になっている。南信州にコザと同様の多様性や熱量、土壌があるかは疑問が残るが、リニア開通を見据えて、創業機運醸成に寄与する取り組みは今後ますます求められると思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・会派として調査継続中。
--

令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	那覇市社会福祉協議会と、那覇市パーソナルサポートセンターの取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

「ゆいまーる」という助け合いの精神が根付く沖縄県は、「貧困問題」を抱え、特に女性の貧困率が高い。こうした現状が、子どもにどう影を落とすのか…。子どもの居場所づくり（子ども食堂）などを通じた住民同士の支え合いの中で、沖縄の「ゆいまーる」がどう生きているかを視察し、飯田市のまちづくりに活かせる事柄を探る。相談・支援体制も参考にしたい。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和6年8月2日 9時 分～ 12時15分	① 那覇市社会福祉協議会 ② 那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンター

1 視察先（市町村等）の概要

- ① 那覇市社会福祉協議会の取り組みについて
地域福祉課の仲程大輔課長が主に対応
- ② 那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンターの取り組みについて
那覇市福祉部保護管理課の宮城翔主査
那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンターの伊是名勝宣統括責任者が対応

2 視察内容

【那覇市社会福祉協議会】

報告内容・実施したこと

■那覇市の現状

- 自治体加入率 14.9%
- 自治会がない地域 4割
- 民生委員の充足率 6割

- ・沖縄県は自治会加入率が低い。那覇市は特に低く、自治会加入率は14.9%。自治会がない地域は約4割にのぼる。かつては自治があったが、解散してしまった地域が多くある。
- ・那覇市内の首里地区を除く3地区は戦禍に遭い、軍用地化され、人の移動を強いられた複雑な歴史的背景を背負っている。土地共有の問題が微妙に絡み、地区によっては自治会に入りたくても入れない事情もある。
- ・民生委員の充足率は、那覇市が60%代。現在の民生委員も高齢化しており、次の改選期にはもっと下がるのではと思われる。
- ・核家族化が進み、地域の関係性が希薄化した地域では、高齢者の孤独死や社会的孤立がある。

■那覇市社会福祉協議会の具体的な取り組み

- ・「小学校区にまちづくり協議会」を結成。自治会は残しつつ、自治会だけでは解決できない課題を集合体として小学校圏域で助け合う。36小学校区でまちづくり協議会を立ち上げ、PTAと企業を巻き込んで地域づくりの考え方を改めようとしている。しかし、思うように結成が進んでいない。コロナ禍を経て機運は高まっているが、結成は15小学校区。自治会がなく民生員も欠員…といった空白地域はどうやって

困り事を吸い上げるかが課題。小学校区で、地域課題に向き合うワークショップを開催する地域もある。

- ・「ゆいまーる精神」（地域での支え合いの精神）を取り戻そうと、「地域見守り隊」を、自治会と民生児童委員、包括支援センターで市内 58 ヶ所に結成。社協職員だけでは 32 万人の市民の SOS を受け取ることはできないため、「電気がついてない」「新聞が溜まりっぱなし」といった、生活の中で気づいたことを、深刻化する前に社協に繋いでもらう。ポイントは「見守りティッシュ」。ティッシュの中身を交換に来たと、無理のない方法で訪問している。

- ・自治会がない地域では、若い女性が商店に「子どもが食べるものがない」と泣きながら相談に来た事例がある。このため、この商店を核に「ゆるやかな地域見守りたい隊」を結成。このように、自治会がない地域では SOS をどう受け取るかの仕組みづくりの模索が始まり、「ゆるやかな地域見守りたい隊」が結成されるようになった。

■沖縄県の現状

○出生率	全国 1 位	
○一人当たりの県民所得	ワースト 1 位	※2,160,000 円（全国平均 3,190,000 円）
○非正規雇用率	全国 1 位	
○失業率	全国 1 位	
○離婚率	全国 1 位	※21 年連続
○若年出産	全国 1 位	
○子どもの学力	ワースト 1 位	※中学
○大学進学率	ワースト 1 位	
○母子世帯出現率	全国 1 位	
○子どもの貧困率	全国 1 位	

■那覇市社会福祉協議会が把握する現状

- ・「ふれあい福祉相談室」（地域のことをなんでも相談してよい場）には、毎日のように「今日食べるものがない。どうしよう…」という相談がある。コロナ前は高齢者が多かった。最近は母子世帯や働き盛り世帯の相談が目立つようになった。

- ・身体に異常があっても通院を尻込みする例も目立つ。理由は、平均年収が全国最低であることに起因する受診の費用負担。

■若年妊娠・若年出産・若年離婚が多い沖縄の女性

- ・上記で報告した「沖縄の現状」から分かるように、沖縄県の「出生率」は全国 1 位。「離婚率」も全国 1 位でシングルマザーが増え、世帯数も増え、「母子世帯の出現率」も全国 1 位。

- ・沖縄県では、若年層が夜に出歩く率が全国的に高い。

例) シングルマザーで子ども 4 人の母親は朝から晩まで働き、子どもに愛情を注ぐ時間も、子どもの教育に目を向ける時間もなく、生活するのに精いっぱい。そうした中で、姉が夜に出歩くようになり、非行に走って若年妊婦になった。姉も片親になり、育児を 1 人でしている。

- ・飯田の裁判所から沖縄県の裁判所に転勤した方の話によっても、少年事件の中身が飯田とは全く異なり、夜遊びから負の連鎖が始まる事例を沖縄で数多く見てきたという。

- ・一人当たりの県民所得も「ワースト 1 位」。また、沖縄県のシングルマザーは 10 代後半から 20 代前半で出産している方が多い。こうしたケースでは、子どもを養うために進学しないで働いている。こうした女性は正規雇用が難しく、収入が少ない。

- ・このように、若年での妊娠・出産・貧困という負の連鎖が続く。片親へのカバーが、沖縄では追いついていない。

■子どもの貧困

- ・沖縄県の子どもの「相対的貧困率」と「ひとり親の貧困率」は、どちらも全国平均を上回る。「子どもの学力」はワースト1位。「大学進学率」もワースト1位。家庭の事情で、休学・退学せざるを得なく、経済的な理由から生じる負の連鎖は、このように子どもにも及んでいる。
- ・【絶対的貧困】＝ お金がない、食べるものがないなど、健康や命が脅かされる状況。【相対的貧困】＝ 所得が低く、文化水準や生活水準も適正な水準を維持するのが難しい状況。表面化しづらく、「絶対的貧困」と比べて可視化されにくい。子どもが一人でご飯を食べる例が多く、「孤食」から「心の貧困」を抱えることも問題視される。

■那覇市の具体的な子どもの貧困対策

- ①生活困窮世帯への支援員の配置（実態把握、自立支援）
- ②教育委員会による不登校対策事業
- ③子どもの居場所づくり事業（子ども食堂を立ち上げたい団体や人への支援）
↓③に関しては、那覇市社会福祉協議会が平成28年に受託。

■「恵まれない子どもに食べさせる」のではなく、自己肯定感を高められる居場所に

- ・学習支援、体験学習が受けられる居場所や、「心の貧困」に対応する居場所
- ・子ども食堂（子どもの居場所）では、ご飯を食べることだけを目的とせず、店にある楽器を子どもに使わせたり、ボランティアの大学生に演奏してもらったりすることで、「芸術大学に行きたい」「ミュージシャンになりたい」と、夢を持つ子どもが出てきた。子どものお腹を満たして終わりではなく、子どもたちにとって居心地のいい場所を設けることが大切。子どもにとって、色々な体験は必要。
- ・子どもたちは、自分の居場所を求めている。「自分はここにいていい。夢を見ていい」と思える、自己肯定感を高められる居場所が大切。
- ・「恵まれない子どもに食べさせる」という考えは、誤った認識。こうした子ども食堂は地域に密着せず、閉所している。
- ・子ども食堂（子どもの居場所）の運営はボランティアだが、国からの補助金（那覇市へ年間30万円）と、那覇市からの補助金（一カ所に30万円）を活用。休眠預金からの予算で食料を購入し、全ての子ども食堂に無償配布している。
- ・子どもの居場所へのニーズが増えているため、ボランティアではあるが持ち出しが多くなっており、那覇市議会へは、補助金を増額してほしいという陳情が上がっている。

■「ゆいまーる精神」で、広がる子どもの居場所づくり

平成28年 18カ所

令和6年 70カ所

- ・合言葉は「地域の子は地域で育てよう！」

■質疑応答から

- ・家賃が高くなっている。観光による開発などで土地の相場が上がっている。那覇市では持ち家よりもアパート暮らしの人が多いが、安いアパートが減り、高齢者が困っている。
- ・「見守り隊」を結成する際に、こちらからリストの提供はしない。結成する人たちで気になる人をマッピングしてもらおう。住民ボランティアは継続性が大事。負担のないゆるやかな見守りをしてもらう。

報告内容・実施したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「見守り隊」が動いていても、高齢者は突然亡くなることがある。そういう時の「見守り隊」の心理的フォローも必要。「これで良かった」と思えるような心のケアも大切。 ・50代の男性について、近所の人から安否確認を行った後、大家と警察が安否確認に行くと、借金取りから逃げるために息を潜めていた。 ・民生委員の空白区でワークショップを行うと、意外と人は集まる。地域課題を感じていても、関わるきっかけがない人たちがいることが分かった。 ・20年、30年と民生委員をやっている方は、PTAの延長で民生委員をしている。今は親が忙しく、そういう流れがなくなった。那覇市の民生委員は、1期で疲れて辞めていく。人員不足を補うために「民生委員はこんなことをやっている」と、民生委員養成講座を開いている会長さんもいる。 ・孤独死する方に共通しているのは、地域とのつながりがまったくないこと。発見までに1週間はかかる。孤独死する方は男性に多く、人と関わるのを嫌う傾向が強い。そういう方には、トイレの明かりをセンサーにするなどの対応が必要。 <p>【那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンター】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■職業紹介から生活苦の支援まで <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県女性就業・労働相談センター、ハローワーク、就労サポートセンターなど、8機関が同居。心や家族の悩み、離婚問題、アルコール、ギャンブル、家賃や税金の滞納、生活費、雇い主とのトラブルなど、これまで相談の行き場がなかった「支援の狭間」に庁内連携で対応している。運営は沖縄県。 ・ハローワークには「マザーズコーナー」がある。未就学児を預かるキッズコーナーの用意もある。 ■ホームレス支援 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行や移住で沖縄に来て、ホームレスになる人もいる。庁内部署との連携で、那覇市内のホームレスは100人減った。若い層のホームレスは救えている。関係が構築できれば、適切な制度につなぐことができる。 ・那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンターにあるハローワークには、ホームレス用のシャワーがある。
感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ■飯田市に活かせること <ul style="list-style-type: none"> ・「地域見守り隊」は、地域の人的関係性への回帰を目指す視点では、自治会未加入対策よりも効果が期待できるのではないかと。 ・「地域自治の課題」を那覇市社会福祉協議会が先頭に立ち、那覇市役所のまちづくり推進課と取り組んでいる。こうした具体的な実践に目を見張った。飯田市でも参考になるのではないかと。 ・那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンターは、8機関が連携し、相談の行き場がなかった支援の狭間に対応している。規模は異なるが、飯田市の重層的支援にもこうした連携が参考になるのではないかと。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・那覇市社会福祉協議会からは、「フードドライブにも取り組んでいるが、食糧支援だけでは貧困率は下がらない。貧困率を下げるためには、社会保障制度の充実や制度につながるための仕組みづくりが必要。食料を買えない背景を改善しない限り、ずっとこの状況が続く。貧困におちいった生活課題を分析し、それを制度や支援につなげることが大事」だと説明があり、この視察の大きな方向性を示唆しているように思う。

・飯田市の福祉に活かせるよう、具体的に動いている那覇市社会福祉協議会の取り組みと、那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンターの取り組みを、関係者に伝えていく。